

# 初年次教育における一視点

## 教科書から覗く初年次教育と「治具」的発想

檜内 久義

愛知みずほ大学瑞穂高等学校

Hisayoshi Kashiuchi

Mizuho Senior High School

これから社会に出る若者たちに、それを受け容れるべき「社会」は何を求めているのか。また、大学教育においては、学生たちに、どのような能力を期待しているのか。それらが何であるかを高等学校の国語の教科書をたよりとして考えていく。しかし、その視点は高等学校の教員のそれではなく、大学で初年次教育を担当する教員としてのものである。すなわち、本稿の目的は、上記の考察を踏まえた上での大学における初年次教育および、それに携わる教員のあるべき姿への提言である。

### はじめに

高等学校（以下、引用等を除き高校と表記）の教員である傍ら、系列大学で初年次教育科目の一つを担当している。高校での担当教科は国語（以下、教科名を表す場合はカギ括弧を用いて「国語」と表記）であり、その関係から大学においても日本語に関する科目を担当している。

所属する学園は、大学（含む大学院）、短大（短期大学部）、そして、高校の三校から成っているが、その連携は密に図られている。そのため、高等学校の教員でありながら大学の教育にも携わる機会を得ただけでなく、初年次教育をはじめ、大学の授業に関する研究会や研修会に参加する機会にも恵まれている。今年（平成27年）で、大学の授業を担当しはじめてから3年になるが、その間、年間において少なくとも回数のある研究会等に参加してきた。それらの会に参加し、系列の大学で学生と接しながら見えてきた大学教育、特に、初年次教育に求められる教育像を、社会がこれから迎え入れる若者たちに求めている能力の検証とあわせて紹介していく。

### 教科書を手がかりに

今回、論考の拠りどころとして用いる教科書（以下、「国語」の教科書を示す場合は「教科書」とカギ

括弧を用いて表記）は高校で用いられる「国語」の教科書のうち、「国語総合」とし、その古典分野を除いた分野に限る。それを選択した理由については、後に述べる。

「教科書」を論考に用いる理由は、その内容および、それをを用いて展開される学習において育成されるべき能力が、大学の学修において、また、一般社会において求められる能力とほとんど重なると考えたからである。見方を変えれば、それは、高校の「国語」を通して養成を目指す力が、大学や社会が、ともに学び、ともに働き、ともに生活することになる若者たちに必要とする力であることを表している。

したがって、高校の「教科書」の内容を眺めていくことが本稿の目的である大学の初年次教育への提言に有意義であると考えたのである。

「教科書」の考察に移る前に、まずは、高校における「国語」とはどのような教科であるかを『高等学校指導要領解説』の「国語編」（以下、出典等以外で用いるときは「指導要領」と表記）で確認しておく。

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。

このような知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させる一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性を増大させている。このような状況において、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」をはぐくむことがますます重要になっている。

他方、OECD（経済協力開発機構）のPIISA調査など各種の調査からは、我が国の児童生徒については、例えば、

- ① 思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述式問題、知識・技能を活用する問題に課題、
  - ② 読解力で成績分布の分散が拡大しており、その背景には家庭での学習時間などの学習意欲、学習習慣・生活習慣に課題、
  - ③ 自分への自信の欠如や自らの将来への不安、体力の低下といった課題、
- が見られるところである。

《 以下略 》

『高等学校学習指導要領解説 国語編』平成22年6月 第1章総説 第1節「改訂の趣旨」1改訂の経緯)

以上に記された時代背景と「課題」を踏まえた「指導要領」の改訂に伴い、国語科では以下の目標が定められた。

21世紀は、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。「知識基盤社会」においては、新たな知の創造、継承、活用が社会の発展の基盤となる。その中であって、国語による表現と理解の能力及びそれを基盤とする伝え合う力は、人々の知的活動や創造力が最大の資源である我が国において、社会の変化に主体的に対応できる力を支える基礎的・基本的な能力として、今後一層必要性を増してくると考えられる。また、そのような国語の能力を総合的に身に付けることによって、思考力や想像力を伸ばし心情を豊かにし、言語文化への親しみと理解を深めていくことは、人間形成の上でも必要不可欠なことである。

高等学校国語は、従前、社会人として必要とされる国語の能力の基礎を確実に育成することを重視しており、今回の改訂でもそれに変わりはない。これを充実させるためには、広く社会生活全般を視野に入れた指導が欠かせない

が、とりわけ、学校生活にあっては、その生活全体の中で言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、生徒の言語活動を充実するよう努めることが大切であり、それには学校全体の共通理解が必要である。その中心となって、生徒の言語に関する能力の育成を目指し、直接かつ計画的に指導するのは国語科であり、この意味で、高等学校国語の果たす役割と責任は極めて大きい。

高等学校国語においては、以上のような教科の役割、性格に基づいて、小学校及び中学校の指導との一貫性を図りながら、生徒の発達の段階に応じた指導を目指した次のような教科の目標を立てている。

国語を適切に表現し的確に理解する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、思考力や想像力を伸ばし、心情を豊かにし、言語感覚を磨き、言語文化に対する関心を深め、国語を尊重してその向上を図る態度を育てる。

《 以下略 》

(同 第1章第2節「国語科の目標」)

「目標」に掲げられている能力を列举すると、順に、「国語を適切に表現する能力」・(国語を的確に理解する能力)・「伝え合う力」・「思考力」・「想像力」である。

また、「能力」ではなく、情操や態度などの特性として、「豊かな心情」・「(磨かれた)言語感覚」・「言語文化に対する関心」・「国語を尊重し、その向上を図る態度」である。

教科が「国語」であるため、向上させたり、豊かにしたりする能力や心情などは、当然、「言語」や「言語文化」など、言葉に関するもの、または、「国語」(教科としてではなく、日本における母語もしくは母国語としての「国語」)が具体的に示すところの「日本語」に関するものではあるが、言葉に関する制限を除いて「能力」を眺め直してみると、「表現する能力」＝「表現力」・「理解する能力」＝「理解力」の育成が目標とされている。

また、「伝え合う力」は「コミュニケーション能力」と言い換えられ、「思考力」・「想像力」を含めて整理し直してみると、「国語」を通して期待できる能力は、「表現力」・「理解力」・「コミュニケーション能力」・「思考力」・「想像力」である。

すなわち、「教科書」には、それらの能力を向上させるべき教材が収められることになるのである。

果たして、これらの能力と、大学や社会で求められる能力とはどのような関係にあるのだろうか。

### 社会が求める力

「指導要領」では、今世紀は「知識基盤社会」であるとして、そこで求められる力について触れていたが、大学や社会では、実際に、どのような能力が入学生や新入社員等に求められているのだろうか。

ここでは、「社会」に求められる能力から見ていくが、それにあたり、2つの資料を参考として採り上げる。それは、日本経団連が企業に行った新卒者に求める能力に関する調査結果<sup>\*1</sup>と、経済産業省が示した「社会人基礎力」に関する資料<sup>\*2</sup>である。

日本経団連が実施した調査、いわゆる経済界が求める能力の上位10の能力として挙げられるものは以下のものである。

コミュニケーション能力 (76.5%)  
 協調性 (56.1%)  
 主体性 (55.2%)  
 チャレンジ精神 (51.5%)  
 誠実性 (40.0%)  
 責任感 (36.6%)  
 論理性 (26.2%)  
 ポテンシャル (24.8%)  
 柔軟性 (19.5%)  
 創造性 (15.4%)

以上の能力で、高校の「国語」で目標とされているものと合致するものは、第1位の「コミュニケーション能力」である。

これは、「指導要領」が、「国語」の学習の目的として掲げている「伝え合う力」そのものである。

「指導要領」では、「国語を適切に表現し的確に理解する能力を育成」するのは、「伝え合う力を高めるため」と書かれている。すなわち、国語（日本語）の「適切な表現」と「的確な理解」は、「伝え合う力」＝「コミュニケーション能力」を高めるためになされるのであり、「国語」を学習する目的の1つとなっているのである。そのことは、高校における「国語」の学習が、経済界が新卒者に求める最も重要な能力を育てている、または、それを目指していることを表し、その重要性をも物語っている。

では、「コミュニケーション能力」以外においてはどうか。資料に挙げられている上位10項目に、「国語」ならではの「言葉」に関するものは見受け

られない。

この調査では、すべてで25の項目が紹介されているが、それらの中で、「言葉」に該当または類似するものと挙げられているものは、「一般常識」と「語学力」くらいである。しかし、それらは、全25項目のうち、上から15番目と16番目という低い位置にある（「一般常識」：6.9%・「語学力」：6.7%）。

その結果を見る限り、「言葉」に関する能力は企業ではそれほど必要とされていないように見受けられるが、そうではないだろう。なぜなら、言語活動は我々の営みの基盤であり、「コミュニケーション能力」の大部分をも担っているからである。

また、調査項目である一般常識や語学は、国語（日本語）以外に関するものも含まれる、または、それ以外のものを想定している（たとえば、一般常識では、数学的知識や社会常識、語学では、英語をはじめとする外国語など）と考えられるため、「国語」の重要性の低さを必ずしも表さない。

次に、経済産業省が示した「社会人基礎力」に関する資料を見てみる。

資料では、「社会人基礎力」を「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」と定義した上で、3つの能力と12の能力要素が紹介されているが、それらは以下のものである。

前に踏み出す力(アクション)～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～  
 主体性（物事に進んで取り組む力）  
 働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）  
 実行力（目的を設定し確実に行動する力）

考え抜く力（シンキング）～疑問を持ち、考え抜く力～  
 課題発見力（現状を分析し目的や課題を明らかにする力）  
 計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）  
 創造力（新しい価値を生み出す力）

チームで働く力（チームワーク）～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～  
 発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）  
 傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）  
 柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）  
 情況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）  
 規律性（社会のルールや人との約束を守る力）

ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）

この資料に挙げられている3つの能力のうち、はじめの「前に踏み出す力（アクション）」に関する能力と、それを構成する能力要素は、本人の気質、すなわちコンピテンシーに関わるもの。そのため、それを除いたリテラシーに分類される残り2つについて見てみるが、それらはすべて、先に「指導要領」で目標として掲げられていた能力と合致している。「考え抜く力（シンキング）」は、「思考力」そのものである。また、「チームで働く力（チームワーク）」には、「コミュニケーション能力（「伝え合う力」）・「表現力」・「理解力」・「想像力」が必要だからである。

### 大学が求める能力

大学では、学生に対してどのような能力を求めている、または、育てようとしているのか。

文部科学省が大学の教育改革に関して実施した調査<sup>※3</sup>に初年次教育についての項目がある。それによると、平成24年には、調査対象の大学（国内の国公私立大学766校のうち大学院大学を除く743校）の93.5%が初年次教育を実施していることがわかる。

この調査において文部科学省は、初年次教育について、「高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたもの」と定義している。

「大学への移行」を「円滑」にするための学力とは、すなわち、大学の学びに必要な学力を指しており、その内容は、大学が求める能力に他ならない。

同じ調査で、初年次教育の具体的な内容について問われているが、その答えは以下のとおりである。

- ①レポート・論文の書き方などの文章作法を身に付けるためのプログラム 82.1%
- ②プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラム 73.8%
- ③将来の職業生活や進路選択に対する動機付け・方向付けのためのプログラム 71.6%
- ④学問や大学教育全般に対する動機付けのためのプログラム 70.8%

⑤大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身に付けるためのプログラム 61.4%

⑥ノートの取り方に関するプログラム 56.4%

⑦論理的思考や問題発見・解決能力の向上のためのプログラム 54.4%

⑧学生生活における時間管理や学習習慣を身に付けるためのプログラム 49.1%

⑨社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のためのプログラム 43.5%

⑩メンタルヘルス等、精神的・肉体的健康の保持に関するプログラム 34.9%

⑪自大学の歴史等を題材とした、自大学への帰属意識の向上に関するプログラム 32.6%

それら初年次教育として行われている授業のうち、自大学への帰属意識向上や学生生活への適応など「意識」向上や習慣に関する項目を除き、大学での学修や一般社会で必要であると考えられるリテラシーに関するものだけに限定すると、「レポート・論文の書き方などの文章作法を身に付けるためのプログラム」・「プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラム」・「論理的思考や問題発見・解決能力の向上のためのプログラム」の3つであるが、それらすべてに「国語」での学びが効果的であることがわかる。

各大学が最も高い割合で実施しているレポート・論文などの文章作法は、まさしく「国語」が育てるべき語彙力や文章作成能力が核になるものである。また、ディスカッションや口頭発表などは、「教科書」に必ず盛り込まれ、「国語」において教育すべき内容となっている。そして、最後のプログラムに見られる「問題発見」や「解決能力」は、先に見た「社会人基礎力」と合致する「国語」に期待できる能力とも重なる。

以上、大学が求めている能力も先に見た社会が求めている能力同様、「国語」が担う役割は大きい。

それでは、次に、実際に「国語」の教科書は、どのような中身になっているのかを見てみたい。

### 「教科書」が向ける視点

現在、高校の「国語」では、6つの科目が設定されている。それらは、「国語総合」・「国語表現」・「現代文A」・「現代文B」・「古典A」・「古典B」であるが、「指導要領」には、それら各科目の目標に応じた内容（教材）と、その取り扱い方が示されている。

「国語」として設けられている科目のうち、「国語総合」は、唯一、共通必修科目である。そのことは、

高校生が必ず学ぶ、または、学ばなければならない科目であることを示している。したがって、当科目の教科書を対象として、「教科書」が扱うテーマを眺めていく。また、それが取り扱っている分野の古典を除いた現代文の分野を対象とする。それは、先に見た大学や社会で求められている能力との比較検証が効果的になると考えられるからである。

では、具体的に「教科書」では、どのような教材が採り上げられているのだろうか。

所属する高校では、毎年、教科書選定を行う。そのため、実際に授業で用いる教科書以外にも手にすることができる。

いま、手もとに全て出版社が異なる「国語総合」の教科書が5冊ある。それらを考証の対象とするが、詳細に検証していく余裕がないために共通する構成とテーマについて採り上げる。

ほとんどの構成が現代文編と古典編、表現編の3分野に分かれている。今回、対象とするのは現代文の分野、すなわち、現代文編と表現編であるが、現代文編については、1社を除いて、「随想」・「評論」・「小説」・「詩」・「俳句・短歌」（「短歌・俳句」）のジャンルに分かれている。残りの1社は、「随想」が収められていないだけで、あとは全て残りの4社と同じである。

表現編（1社は「表現」と表記）に関しては、各社、ジャンル（見出し）の表記が統一されていないため、5社すべてについて、見出しをそのまま挙げた（副題等または導入や総括的なものは省く）。

#### 教科書A

##### 表現編

- ノートの取り方
- メールと手紙
- スピーチをしよう
- ブック・トークをしよう
- ディベートをしよう
- 小論文を書こう
- 会議と話し合いの技法
- レポートを書こう
- 詩歌を作って作品集にしよう

#### 教科書B

##### 表現

- スピーチをする
- 話し合いをする
- プレゼンテーションをする
- ディベートをする

- 随筆を書く
- 手紙を書く
- レポートを書く
- 意見文を書く
- 情報を読む
- 広告を読む

#### 教科書C

##### 表現

- 発表する
- 手紙を書く
- 絵や広告を読む
- 読んだ本を紹介する
- 創作する

#### 教科書D

##### 表現編

- 表現とは何か
- スピーチをする
- 小説のPR文を書く
- 文章を要約する
- インタビューをする
- 招待状・礼状を書く
- コピーを作る
- 統計資料を参考に書く
- ディベートをする
- 考えを述べる
- プレゼンテーションをする

#### 教科書E

##### 表現編

- スピーチ
- 文章要約
- 手紙
- 意見文
- ディベート
- プレゼンテーション

以上、表現編が扱う内容のうち、「スピーチ」・「ディベート」・「レポート」・「意見文」・「プレゼンテーション」は先に見た初年次教育で各大学が実施しているプログラムの上位2つ（「レポート・論文の書き方などの文章作法を身に付けるためのプログラム」・「プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身に付けるためのプログラム」に該当する内容である。

また、その他の「情報を読む」（教科書B）・「統計資料を参考に書く」（同D）や「インタビューをする」

(同D)などで育成が期待できる能力も大学の学修において必要なものである。

さらに見ていくと、教科書Aの「ノートの取り方」も初年次教育において半数以上の大学が実施しているプログラムである。

このように見てくると、「教科書」が取り扱う教材のうち、表現編に収められているものは、大学の学びにおいて極めて重要な内容であることがわかる(問題は、それらの教材を用いた授業が高校で実際に行われているかであるが、それについては後の高大接続・入試制度の改革に関する考察において述べる)。

では、現代文編では、どのような教材が選択されているのだろうか。

これについては、すべてを紹介することは容易ではない。だが、「教科書」は、「指導要領」に基づいて作られており、その目指すところを眺めてみることで、その内容を類推することが可能になると考える。

「国語総合」に対して「指導要領」が示している教材に関する事項において、その選定の具体的な観点が紹介されている。それは、「教材は、次のような観点到配慮して取り上げること」として(ア)から(ケ)の9つが挙げられている。それらは以下の観点である。

(ア) 言語文化に対する関心や理解を深め、国語を尊重する態度を育てるのに役立つこと。

(イ) 日常の言葉遣いなど言語生活に関心を持ち、伝え合う力を高めるのに役立つこと。

(ウ) 思考力や想像力を伸ばし、心情を豊かにし、言語感覚を磨くのに役立つこと。

(エ) 情報を活用して、公正かつ適切に判断する能力や創造的精神を養うのに役立つこと。

(オ) 科学的、論理的な見方や考え方を養い、視野を広げるのに役立つこと。

(カ) 生活や人生について考えを深め、人間性を豊かにし、たくましく生きる意志を培うのに役立つこと。

(キ) 人間、社会、自然などに広く目を向け、考えを深めるのに役立つこと。

(ク) 我が国の伝統と文化に対する関心や理解を深め、それらを尊重する態度を育てるのに役立つこと。

(ケ) 広い視野から国際理解を深め、日本人としての自覚を持ち、国際協調の精神を高めるのに役立つこと。

以上の観点のうち、(ア)・(イ)・(ウ)は、先に紹介した「国語科の目標」を受けて設けられたもので比較的抽象度の高いものである。それに比べて、残りの観点は、具体性が高く、本稿で考察する(してきた)大学および社会に求められる能力と比較検討する上でも意義が高いと考えられるため、(エ)以降の観点について確認したい。

(エ)から(ケ)に関しては、「指導要領」において次のように補足されている。

(エ)及び(オ)は、情報化、科学技術の進展などの社会の変化に対応できる能力の育成に役立つ観点を示している。適切な教材を用いた学習活動を通して、情報を活用する能力を養い、公正に判断できる能力や創造的な思考力を育成することは、主体的に生きる力を培う上でも必要なことである。さらに、論理的な思考力や科学的なものの見方を養い、視野を広げて考えを豊かにするような教材を選ぶことは、考えを論理的に述べる能力を育成するためにも効果的である。

(カ)及び(キ)は、激しく変化していく社会の中で、自我の形成を図り、調和のとれた人間性、社会性を養うのに役立つ観点を示している。

(ク)及び(ケ)は、国際化への対応を考慮した観点を示している。我が国の伝統と文化に対する関心や理解を深め、それらを尊重することは、我が国と郷土を愛する態度を育成することになる。また、それは異文化理解の基礎を培うことにもなる。日本人としての自覚をもちながら世界の中の日本の立場や役割を考え、国際理解を深め国際協調の精神を養うことは、世界的視野に立って国際社会に貢献しようとする態度の育成につながる。

(『高等学校学習指導要領解説 国語編』平成22年6月 第2章国語科の各科目 第1節国語総合 4内容の取扱い)

ここで、「教材」について補足を加えておくと、それは、決して教科書の内容とイコールのもの(そのもの)ではない。教科書に収められた内容は、あくまでも教材の1つでしかない。しかし、実際のところ、ほとんどの学校においては教科書の内容を中心として授業が展開されているため、そこに収められる内容が生徒たちに与える影響は小さくはない。

さて、引用箇所に見受けられるキーワードの数々、たとえば、「情報化」・「科学時術」・「社会の変化」・「情

報」・「公正」・「判断」・「創造的」・「主体的」・「生きる力」・「思考力」・「科学的」・「論理的」・「自我の形成」・「調和」・「人間性」・「社会性」・「国際化」・「伝統」・「文化」・「異文化理解」・「国際協調」・「世界的視野」・「国際社会」などは、現代社会を表すときに必ずといってよいほど用いられる言葉である。

また、それらは、「指導要領」の「目的」においても見受けられる言葉である。

すなわち、「国語総合」を用いて高校生たちに身につけさせたい能力（「国語」を用いて生徒たちに身につけさせたい能力）は、現代や将来において社会で求められる力そのものなのである。

では、実際に、「教科書」では、どのような内容が教材として選択されているのか。引き続き、「国語総合」をもとに見てみたい。用意した教科書すべてを眺める時間的余裕はないため、勤務する高校で用いている「教科書」を採り上げたい。ただし、小説や詩歌（俳句・短歌を含む）は、鑑賞を主目的にするために、読解・理解を中心として教えられる評論に限って見ていきたい。

ここでは次の項目を挙げて見ていく。

- ①タイトル ②筆者名 ③キーワード  
④期待できる学習分野（除くりテラシー）

勤務校で使用している「教科書」の評論は以下の7つである。

(1)

- ① 「彼らがそれを学ばなければならない理由」  
② 内田 樹  
③ 「教育の『ユビキタス』化」  
「教育のカタログ化」  
「教育の本質」  
④ 情報化社会 教育

(2)

- ① 「ボランティアの『報酬』」  
② 金子郁容  
③ 「相互関係」  
「助けるつもりが助けられた」  
「与えるつもりが与えられた」  
④ 人間関係 価値観

(3)

- ① 「水の東西」  
② 山崎正和

- ③ 「鹿おどし」  
「自然に流れる水」  
「人工的な水」  
「空間的な水」  
「目に見える水」  
「目に見えない水」  
「行雲流水」

- ④ 異文化理解 日本文化

(4)

- ① 「治具」  
② 塚本由晴  
③ 「道具」  
「治具」  
「関係性」  
「発想の転換」  
「機能論」  
「相対性」  
「建築」  
「町づくり」

- ④ 発想の転換（創造性） 情報社会 環境  
人間関係

(5)

- ① 「テクノロジーと人間」  
② 黒崎政男  
③ 「テクノロジー」（「科学技術」）  
「モノ」  
「文明」  
「環境破壊」  
「人間存在」  
「人間らしさ」（「人間性」）  
④ 科学技術（ハイ）テクノロジー  
人間性 環境問題 産業社会

(6)

- ① 「身体の想像力」  
② 三浦雅士  
③ 「身体」  
「共同体」  
「共同性」  
「身体の想像力」  
「五感」  
「自然」  
「メディア」  
④ 身体性 共同性 想像力 メディア

上に示した教材のタイトルおよび、キーワードだ

けを見てもわかるとおり、高校の「国語」では、評論において、様々な分野が採り上げられている。ここにはないが、他にも言語や芸術の分野も多くの「教科書」に見受けられる。また、著者（筆者）も様々な分野に造詣の深い専門家や知識人である。

このように、高校の「国語」において、様々な教材を取り扱うことは、生徒たちに様々な分野に触れさせ、視野を広げさせるとともに、多様な価値観を認める資質を高めさせる機会を与えているということでもある。

この多様性こそが、「知識基盤社会」において「社会の変化に主体的に対応できる力を支える」知識基盤を構築するに欠かせない要素であろう。

すなわち、高校に限ってでも、「国語」が「知識基盤社会」における「社会人基礎力」の育成の重要な役割を担っていることがわかる。

### 初年次教育への提言 「治具」的発想

さて、次に、大学の初年次教育に対する提言を試みる。それは、高校の教員としての、また、大学で初年次教育の授業を担当する者としての経験をもとに、さらに、「国語」の教材の一つから得られた視点をもとにした提言である。

「はじめに」でも述べたが、勤務する学園は高大連携が密である。そのため、高校所属であっても、大学の授業を担当し、さらには、大学教育に関する学会や研究会・研修会にも少なからず参加する機会を得てきた。

参加してきた研究会等は、初年次教育または、アクティブ・ラーニング、FD、文章作成（表現）に関するものが中心であるが、それらから学生（生徒）たちとの教師としての関わり方の一つとして学生の主体的学修を補佐する役割としての「ファシリテーター」の在り方を学んだ。

このファシリテーターの在り方が、実際に勤務する高校の授業でたまたま取り扱った教材で紹介されていたある概念と重なったのだ。その概念とは「治具」というものである。概念どころか、治具それ自体も、それまでは知らなかった。教材を通して、その存在をはじめて知ったのである。

「治具」とは、英語の「jig」を漢字表記にしたものである。辞書（広辞苑）によると、「jig」は、「工作物を固定して切削工具を工作物に正しく当て、正確・迅速に加工するために用いる道具」である。

その教材は、「治具」をタイトルとする、建築家である塚本由晴（つかもとよしはる）氏の著書『アトリエ・ワン 空間の響き／響きの空間』（2009年 INAX 出版）を出典とする評論であった。出典が英語

で書かれているため、授業で使用した「教科書」に収められている文章をもって「治具」の概念について紹介していく。

漢字で「治具」と当て字される「jig」。辞書では「機械工作の際に刃物や工具を加工物の正しい位置に導くために用いる補助工具」と説明される。れっきとした英語だが「道具」との対応でこう記されるようだ。例えば木材を切り出したり、金属を溶接したり、お皿に絵付けをするなどの際に、のこぎりや溶接工具や筆などの「道具」を材に対して傾けたり、一定の距離をおいたりするときの微妙な角度を最適化するのがこの「治具」なのだ。だから道具や材料とともに、特定の構成に置かれたときには大変有用なものになるが、それだけを取り出しても奇妙な形をした「もの」でしかないし、姿形がずいぶん違っていても、個別の名前で区別されることもない。

《 略 》

のこぎりや筆などの道具はどこにあってもパフォーマンスは一定であるという意味で普遍的であるのに対して、治具はほかのものとの関係性の中だけでパフォーマンスを発揮するという意味で個別的なのである。（『新編 国語総合 言葉の世界へ』平成25年 教育出版）

筆者は、この治具の概念を人と人との関係、さらに人と都市空間との関わりに広げて物事を考えていくための視点（価値観）の多様性に関する独自の論を展開していく。

この「治具」という概念から学生（生徒）との関わり方、特に大学の初年次教育における学生との関わり方に対する示唆を受けた。それが治具的発想である。

それは次の概念から成り立つ。

学生	= 「材」……学修の主体
教材（課題）	= 「道具」
教員	= 「治具」……学生の主体的学修を補佐

現在、大学だけでなく、小学校をはじめとして各種学校教育において積極的に推奨されているアクティブ・ラーニングが目指すところは、学生（生徒・児童）の主体的学修（学習）に他ならない。



アクティブ・ラーニングは、学ぶ者が「学び」において主体的に行動しなければ、その成果が得られないシステムである。学生や生徒等が学びにおいて受身である限り、期待され得る学習効果が得られないシステムなのである。

そのような環境の中、教員は、学生や生徒等の学びに対してとる立場は、補佐的立場でなければならない。それは、教員が傍観者の立場であることを意味しているのではない。学びにおける「傍観者」とは、「対岸」の見物者であり、腕を組んだままで学び手に対して何の働きかけもしない者を意味するからだ。

補佐的立場とは文字通り、主体が目的を果たせるように補佐する立場のことである。それは、具体的には、大学の授業において学生が、課題に対してのアプローチに苦慮している際に、または、グループワークにおいて、積極的に加われない場合等に、本人や同じグループ内の他のメンバーに、その場に適したサポートをする立場のことである。

そのような立場は、グループワークにおいて学びや気づきを促進するファシリテーターとしての立場でもある。

教員は、「材」である学生と「道具」である教材との関係を「最適化」するために「傾け」たり、「一定の距離をおい」たりするための「治具」として学生と関わるという発想は、アクティブ・ラーニング、または、大学での学びにまだ不慣れである新入生に対して行われる初年次教育において取り入れられるべき発想と考える。

たしかに大学において教員が教員たるべきには（研究者ではなく）、学生の存在がなければならず、その観点からも、「道具や材料とともに、特定の構成に置かれ」、「ほかのものとの関係性の中だけでパフォーマンスを発揮」する「治具」そのものであろう。したがって、この「治具」的発想は、アクティブ・ラーニングや初年次教育において広く理解されるべき概念である。

## おわりに

以上、「教科書」の内容が、大学教育での学びに、また、「知識基盤社会」において示唆に富むものであることと、そこに収められている教材から得られた発想が、大学教育、特に初年次教育において有意義なものであることについて述べてきた。それらを大学関係者が知ることは大学教育の在り方について考えるうえで有益であると考え、課題も潜んでいる。それは、高校教育での「積み残し」の問題である。

先に見たように平成 24 年度においては、90%以上にも及ぶ日本の大学が初年次教育を実施しているが、その割合は、平成 20 年度の 82.3%から毎年、増え続けている。

なぜ、大学において初年次教育への関心が高まってきたのか。その理由の一つとして考えられるのが、大学の学修において必要な学力を入学生が有していないことである。

それは、すなわち、高校卒業時までには大学での学びをはじめると必要学力を高校生たちが身につけていないことを意味している。

いま、大学入試センター試験に代わる試験の導入をはじめとして高大接続の問題が教育界を賑わせている。その議論の底には高校までの、いや、高校での教育そのものが、大学の要求を満たしていないという事情が潜んでいる。

高校の「教科書」が大学教育においても社会においても極めて有益な教材を収めていたとしても、肝心のそれらに育成されるべき学力や能力が積み残されてしまっているのなら、「宝の持ち腐れ」である。

したがって、大学教育および初年次教育の充実化は、高校までの教育の今後を考えざるを得ない教育界全体の問題なのである。

今回の論考が、その問題解決の一助となれば幸いである。

※1 日本経団連 2004～2008 年度 新卒者採用に関するアンケート調査集計結果『選考にあたっての重視点（複数回答）』

※2 平成 18 年 2 月に経済産業省の呼びかけによって作られた産学の有識者による委員会（座長：諏訪康雄法政大学大学院教授）が定義づけた「社会人基礎力」の資料

※3 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」（平成 26 年 11 月 調査結果は平成 24 年度）

## 参考文献

文部科学省『高等学校学習指導要領解説 国語編』平成 22 年 6 月

塚本由晴著『アトリエ・ワン 空間の響き／響きの空間』（2009 年 INAX 出版）

『新編 国語総合 言葉の世界へ』（平成 25 年 教育出版）